

記念講演（最終講義）

市民生活と社会保障法

—私の研究生活を振り返って—

阿 部 和 光

はじめに

本日の講義のタイトルを「市民生活と社会保障」としましたが、あまりにもテーマが広すぎるので、サブタイトルを「私の研究生活を振り返って」としました。実はもつと碎けたタイトルを考えていたのですが、最終講義には学生諸君だけではなく、私の研究者仲間や同僚の先生方も出席されるので、いささかでも学問的な雰囲気を出したいと思い、このようなタイトルにしました。

1. 「社会保障」とは何か

私の社会保障法の講義では、学生に対して、最初に社会保障法とは何かについて話すことにしています。社会保障法の権利主体について、私の恩師の荒木誠之先生は「生活主体」あるいは「生活者」と位置付けて、社会保障法の基礎理論を展開されました。「生活主体」「生活者」という言葉は簡単そうですが、法理論的意味はそう簡単なものでは

ありません。「社会保障（法）」とは何か」を本格的に説明するのは実は難しいのです。

二〇一六年度から開講した「人権入門」という各法領域の教員によるオムニバス形式の講義で、私は「社会保障と人権」「障碍者と人権」の分野を担当しました。前者では、人権との関係を考える上で「社会保障とは何か」を、一年生などにも考えてもらわなければなりません。そこで誰にもわかりやすいように、医療保険などの社会保障制度がなければ、私たちの生活がどうなるか想像してもらい、「社会保障制度はなぜ必要とされるのか」を説明しました。さらに、社会保障制度は新しい制度であり、二〇世紀に登場し、しかも戦争と社会保障が深く関連していることを話しました。戦争の究極の原因が貧困であることに人類は気づき、貧困に対して社会全体で対処しなければならないという認識が世界的に広まったのです。

戦争とその対極にある平和と社会保障の間に関係があることを、私たちは日常的にほとんど考えていません。社会保障の登場の経緯を見ると、戦争をなくして平和にするためには、社会から貧困をなくすことが必要だと、人々が気づいてきたことがわかります。現在の世界の状況を見ても、紛争地域は例外なく貧困に悩まされています。そのことを、二度の世界大戦を通して、人類は知ったのです。それが、社会保障の世界的な実現の動きになりました。わが国も戦後、こうした世界的な潮流のなかで、日本国憲法を制定しました。人権そのものは、憲法で謳われているように普遍性にその本質があると捉えるべきでしょう。人間性の抑圧に人々が抵抗し、その成果が人権として具体化していくというダイナミズムが人権の発展の歴史です。人権は自由権の保障が前提になりますが、自由権に基づく自由競争は、富の偏在による格差を生み出します。限らない格差の発生は社会に貧困を生み出し、貧困による人間性への抑圧に対する抵抗の結果、「人間らしく存在し生きる権利」である「生存権」が生み出されたのです。その生存権を具体化する制度の一つが、社会保障（法）なのです。

社会保障が国家の基本方針・目的となっている国が、福祉国家です。今日、各国の社会保障の実現の程度は違いますが、世界のどの国も福祉国家を目指しています。経済の発展した国であっても、社会保障のための財政負担は膨大なものです。生活危険が生じたときに、所得や各種サービスを給付するには、財政的な裏付けが必要です。社会保障は国民の生活の保障ですから、それを賄うための財源を確保するのは大変なことです。国家は財源調達のために社会保障という技術を利用し、税金徴収の方法を工夫します。

社会保障の費用は国の特別会計ですが、一般会計予算（経常費）よりも多く一八兆円にもなっているのです。この財源には税金も含まれています。膨大な額です。社会保障給付費は一人当たり年額九〇万円程度にもなります。これだけの費用の調達は大変ですから、常に社会保障の財政がらみの制度改革が政治的問題となり、国会で議論されています。社会保障の役割と社会保障給付の水準を学生諸君には、自らの生活に密接に関係づけて理解してもらいたいです。

社会保障は生存権の具体化ですから、私たちが生活していくには何が基本的に必要なのが出発点です。病気や失業などの生活危険の発生は、働く人にとっては給料が入らなくなること、つまり、所得が減少・中断することです。生活保障としての社会保障はまずこの所得の中断・減少に対応しないとその役割を果たせません。したがって所得保障給付は社会保障の中核的な位置を占めることがわかります。では、所得だけ保障すればいいのかというと、そうではありません。人間らしい生活のためには、傷病や要介護状態になった場合に、現実に医療・介護などの生活障害をカバーする人的サービスが必要です。所得保障と生活障害保障の二つが大きな柱となり、さらに、個々の場面に応じて、必要な保障の方法・仕組みを細分化し制度化していくことになります。

2. 私の社会保障法専攻への途

① 高校時代に大学進学を選択した経緯

ここで私がなぜ社会保障法を専攻するようになったかを振り返ってみましょう。大学・大学院に進まなければ、私の一生は社会保障法研究とは関係のない人生になったはずです。

私は大分県の田舎に生まれました。家庭は極めて貧困で、高校進学も困難でした。しかし中学時代に比較的成绩が良かったので、親も高校に進学させないのは不憫と考え、せめて高校に進学させたいと大学受験とはほとんど無縁の地元の高校に行かせてくれました。そういう状況でしたから、大学進学が不可能なことは十分自覚していました。

ところが、高校の先生はアルバイトをして親の援助なしに大学には行けるから大学に進学すべきだと、折りにふれて勧めてくれました。二年間もそう言われ続けると、私も大学生活ができるかもしれないと考えはじめ、高校三年頃から、進学に前向きになりました。もともと受験の準備が遅すぎたので、田舎で農業をしながら一浪して、九州大学法学部に進学しました。経済的には福岡まで出かける旅費にも事欠く状態でしたが、田舎の伯父の合格祝い金一万円を懐に何とか福岡に出発しました。

② 大学時代の私の生活状況

高校の先生の言葉通り、当時（一九六〇年代後半）、国立大学は貧乏学生のためにあるといえるほど、金がかかりませんでした。授業料は年一万二千円で（月額一〇〇〇円）、生協の学食は定食が昼食、夕食がそれぞれ七〇円でしたから、食費は一か月四〇〇〇円程度でした。大学の学生寮は一月の寮費が五〇〇円程度でしたから、奨学金月額

八〇〇〇円と週三回の家庭教師のアルバイト代月額五〇〇〇円で、辛うじて最低限度の学生生活を送ることができたのです。

法学部に進学した当初は、私は官僚になって国の政治に影響を与えたい、という志がありました。それが法学部を選んだ主な理由だったからです。

私の学生時代は七〇年安保闘争の時代で、九大でも大学紛争の嵐が吹き荒れていました。そんな雰囲気の中、私が「官僚になる」というと、数名の親しい友達から「お前、何言っているのだ。官僚なんか、権力の犬だからヤメロ」と軽蔑的に非難されました。今の学生の皆さんには想像できないでしょうが、当時の学生の間には反権力的な空気が支配的でした。仲のよい友達にもそう言われ、意志薄弱な私は別の道を選択することになりました。とはいえ民間への就職にも迷いがあり、司法試験も受験しました。短答式は受かったものの論文試験で失敗し、浪人してまで司法試験の勉強を続けるのは経済的にも無理だと思いました。そんなとき、友人に誘われ、裁判所職員上級試験（現在の一種）を受けて合格し、配属先も熊本地裁に決まりましたが、結局決心がつかず、辞退して大学院に進学することになりました。

③ 大学院に進んだ経緯

大学院進学もきっかけは友人でした。友人と一緒に大学院の試験を受けようと誘ってくれたのです。友人は「自分は刑事専攻で受けるが、君とは競争したくない。君は労働法が得意なので、社会法専攻にしろ」と強く勧められました。私は刑事訴訟法の分野に関心があったのですが、友情を優先して社会法専攻で受験することにしました。当時、九大の労働法担当の林迪廣先生（九大退官後本学の初代法学部長に就任）は、海外研修でILOに出張中でした

ので、入学試験は荒木誠之先生が主査を担当されました。自信はなかったのですが、運よく合格できました。当時は気づきませんでした。これが荒木先生との運命の出会いでした。荒木先生にはそれ以来、二〇一五年に逝去されるまで半世紀近く師事することができました。

大学院入学後の九月に労働法の指導教官の林迪廣先生が帰国され、先生の労働法の指導を受けることになりました。荒木先生は社会保障法の担当でしたが、先生は労働法の分野でも優れた学者でした。当時の九大社会法の特徴は、労働法専攻でも社会保障法専攻でも、院生は労働法の林ゼミと社会保障法の荒木ゼミの両方に出席して勉強させられました。そのことが、その後、私が社会保障法研究に中心的に取り組むことができる素地になったのです。

3. 社会保障法研究への取り組み

① 社会福祉系大学への就職

一九七〇年代は大学紛争の影響もあったのですが、大学院生が大学教員のポストに就くというのは、相当難しいものでした。しかし不思議なことに一〇数人いた当時の社会法専攻の院生仲間が、最終的にはほとんど皆就職して大学の教員になっていきました。

私はむしろ就職の時期が遅い方でしたが、古賀昭典佐賀医大教授（当時）のご紹介で、西九州大学に採用されました。所属は社会福祉学科で、担当科目は社会福祉法制論と社会保障論および教養科目の法学でした。

西九州大学では社会福祉関連科目の講義が中心でしたので、院生時代より社会保障法に力を入れて勉強するようになりしました。当時の社会福祉法は今日とちがって、まだ社会保障法のなかでは縁辺領域でしたが、講義の必要上勉強

をしました。このことが後になって大いに役立ちました。私自身の研究のスタンスも、福祉学科に身をおくなかで、労働法から社会保障法へと研究の重心を移していき、その結果、次第に社会保障法を看板にするようになりました。

② 社会保障法学会での初めての報告

一九八八年の日本社会保障法学会シンポジウムのテーマは「地方自治と社会保障」でしたが、九州の研究者グループで報告を引き受けることになりました。そして良永彌太郎熊大教授（当時）を中心に私を含む若手四人が報告者に決まったのですが、学会の理事のなかには、若手研究者だけで大丈夫かと不安を感じる方もいたそうです。従来の学会報告では、発表者グループの中に必ずベテランの学者が含まれていたのです。そのため、若手研究者だけに報告を担当させたのでは、学会としてシンポジウムの成果が挙げられないのでは、と危惧されたのです。九州グループでは、そうした不安を払拭するために、学会報告に向けて、半年ほどの間に月二回も報告準備研究会を特別に開き、報告者を鍛えてくれたのです。その結果、シンポジウムは一定の成果を収めることができました。この準備研究会に、翌年度から九州大学に赴任することになっていた河野正輝先生（当時岡山大学教授）は、岡山から毎回九州の研究会に参加され、熱心に、かつ厳しく指導してくださいました。私にとっては、河野先生との研究上の出会いはこの準備研究会が最初でした。以来河野先生と師弟関係を結ぶことができたのですから、私にとってはまさに運命の出会いでした。

③ 公的扶助法・生活保護法との出会い

私の研究生活において「生活保護法」との出会いも、大きな意味がありました。それは西九州大学福祉学科で、若

い社会福祉学者と友人になったことが深く関係しています。

西九州大学は、九州で初めて四年制の福祉学科を設置した大学です。そのため、地理的環境は恵まれていないにもかかわらず、意欲的で優秀な若い研究者が教育研究を担っていました。その若手研究者の一人に、公的扶助を中心に社会福祉学を研究する田畑洋一助教授（当時）がおられ、彼との出会いが私のその後の研究に大きな影響を与えました。彼に誘われて、二人で公的扶助論（生活保護）のテキストの企画案を検討することになったからです。彼は私より一歳年上でしたが、二人ともまだ研究者としては駆け出しでしたので、編者には重鎮の学者になっていただこうと、佐賀医科大学教授の古賀昭典先生にお願いしたところ、ご快諾がいただけました。さらに後の本学文学部の教授になられた菊池正治助教授にも参加していただいて、編集計画を検討しました。福祉学ではなかなか執筆者が集まらなかったのも、三人の福祉学者以外の七人は古賀先生を筆頭に良永、片岡直福大教授などの社会保障法学の研究者でした。かくして難産の末、『現代公的扶助法論』（法律文化社、一九九〇年）が刊行されました。

これまで生活保護法分野での体系書が少ないこともあり、同書の出版は、学会にも大きなインパクトを与えました。学会理事会は九州グループで、「生活保護法」をテーマにシンポジウムを企画し、一九九一年秋の学会シンポジウムの共通テーマを「生活保護の今日的課題」としました。報告者グループは河野正輝先生がキャップとなり、片岡福大教授、久塚純一早大教授と私の四人で、司会を古賀教授と良永教授が担当されました。

ちなみに、私の報告の題目は「生活保護における補正性原理の法的課題」でした。このシンポジウムも、おおむね好意的な評価をいただきました。

この学会報告の後に私は福岡県立大学を経て、一九九九年四月に本学法学部に赴任しました。西九州大および福岡県立大のそれぞれの福祉学科では、隣接領域の優れた学者に出会いましたが、私の専攻は法律学ですから、久留米大

学法学部の研究環境は魅力的でした。年齢もまた領域も異なる法律学および政治学の専門の研究者との日常的交流は、意識はしていなかったのですが、今振り返るととても刺激的でした。

④生活保護の基本原則と補足性原理の内在的制約について

本学に在職してからも、引続き生活保護法の研究には力を注ぎました。ここで、少し生活保護法の基本原則について触れておきます。

生活保護法には生存権保障・自律助長・無差別平等保障・最低生活保障・補足性の各基本原則があり、制度の設計においても解釈・運用においても尊重しなければなりません。このうち補足性の原理は、生活保護の要否、つまり最低生活以下の水準かどうかを判断する目安になります。どの程度保護を受けるのか。要は、保護の要否、程度は補足性の原理で判断することになります。したがって、補足性の原理では、保護の要件として、自己の保有する資産や労働能力を最低生活を維持するために活用しているか否かが判断されることになります。働くことができるのに働いていない、仕事を探せばあるのに仕事を探さない、こういう場合には能力要件に抵触することになります。「資産活用」要件もあたりまえのようですが、具体的な場面では判断が分かれます。福岡で提訴された学資保険裁判はそのよい例です。生活保護では教育扶助が義務教育まであり、高校以上の教育費の扶助はありません。そのため保護家庭では子どもの高校進学のために、乏しい生活費のなかから学資保険へ加入し保険料を負担したり預貯金の積立などの自助努力をするしかなかったのです。

ところが、保護行政では学資保険や預貯金があると、それを解約させて生活費（最低生活費）に充当させ、充当相当額の保護費を減額する扱いをしてきたのです。減額処分は補足性の原理の適用から当然だとしていたのです。その

結果、子供の教育費に当てるために蓄えていた学資保険や預貯金が、生活費に強制的に回されて費消させられ、事実上子どもの高校進学ができなくなります。

このような問題を考えていくと、能力活用・資産活用という法律の条文は非常に簡単に抽象的ですが、具体的な適用の仕方によっては不合理・不条理な結果が生じることがあるのです。生活保護は厚生労働大臣が定める保護の実施要領という行政規則で運用されますので、その運用次第では、子どもから高等教育を受ける機会を奪うことにもなるのです。

ちなみに、学資保険裁判の最高裁判決は学資保険の保有は、憲法二五条および生活保護法の趣旨に即しているとして、保護行政が高校進学目的の学資保険の保険金を収入認定して保護費の減額処分をした行政処分を無効としたので、原告が勝訴しました。

保護が必要な場合に、補足性の原理を厳しく適用して保護が認められない事例も生じています。そのようなときには裁判をすればよいではないか、というかもしれません、そう簡単に裁判はできないのが現実です。その結果、保護を認められなければ、保護の必要な人が泣き寝入りをするしかないのが現状です。私はそうした状況は補足性原理の保護排除機能がもたらすのだと、前に述べた一九九一年秋の学会で報告しました。

補足性原理の保護排除機能の弊害は、北九州市でも発生した餓死事件などが典型例です。悲惨な事件は今に始まったことではなく、全国的に古くから起きています。学資保険裁判では、学資保険は原則として資産として評価し収入認定すべきではないと最高裁が判示し、原告の主張が認められました。最高裁判決を受けて、生活保護の実施要領が改定され、高校就学費用が生活保護で支給されるようになりました。以前よりは改善されましたが、あくまでも実施要領の改訂に過ぎないので、生活保護の権利にふさわしい相応のルールづくり（法定化）をしなければならぬと強

く感じています。

このように社会保障法学は常に社会の変化に伴って、現在の制度（法律）が、十分機能しているのか批判的な検討が必要です。憲法の趣旨および当該法律の目的や理念に即した解釈はもちろん必要ですが、解釈のみでは社会保障の目的を十分に実現できません。そのような場合には、新たな法律の制定や法改正に向けて働きかけることも、社会保障法学には求められているのです。

4. 生活保護法研究の総括

二〇〇一年に日本社会保障法学会は、最初の学会講座「講座社会保障法（全六巻）」を刊行しました。第五巻『住居保障法・公的扶助法』所収の拙稿「公的扶助法における権利と法の構造」は公的扶助法の総論的な論文です。このなかで、生存権の二重構造的把握論を評価したうえで、生存権には裁判規範的側面と行為規範的側面があることを前提に、前者の裁判規範の側面では、生存権を抽象的に論じるところとどまらず、法律レベルで「実体的公的扶助請求権」と「手続的公的扶助請求権」を中心にして権利を具体化していくこと、そして後者の行為規範の面で生存権が立法などの制度設計に果たす役割を追及していくことが必要であることを論じました。

この学会講座論文を含めて、これまでの私の生活保護法分野の研究をまとめて刊行したのが、久留米大学法政叢書（第一九号）の『生活保護の法的課題』（成文堂、二〇一一年）です。本書の刊行にいたるまでには、西嶋法友教授、宗岡嗣郎教授をはじめ法学部の同僚の先生方が遅筆の私を心配して叱咤激励してくださったお陰で、出版にこぎ着けることができました。この一冊は私にとっては、「本学における研究の記念碑」ということができます。心から感謝

を申し上げます。

おわりに

私の研究生生活を振り返って雑駁な話をしてきましたが、最後に学生の皆さんに伝えたいことがあります。それは人生において「人との出会い」がいかに大切であるかということです。私は高校に入学して、大学へ進学するなど夢にも思いませんでした。が、進学するように私を説得し励ましてくれる高校の先生方がいなければ、今日、この場で皆さんに最終講義をする機会はありませんでした。大学時代の友人が大学院へ進学しようと誘ってくれなければ、研究者の道を志すこともなかったかもしれません。大学院に進学してからは、恩師をはじめ、よき先輩・後輩などの研究会仲間に会うことがなければ、大学の教員として皆さんに講義をし、研究活動が続けることができなかったでしょう。いずれも偶然的の「出会い」ですが、それらのどれかが欠ければ、私は別の人生を歩いていたかもしれません。今から考えると、これらの偶然的の出会いとは必然的の出会いであり、「運命」であつたのではないかと思っています。

学生諸君にはこれから多くの偶然的の出会いが待っています。その時々、何気ない出会いを大事にして、善き人生を送っていただきたいと願っています。

この願いを学生諸君への「贈る言葉」として、私の最終講義を終わります。ご静聴有難うございました。

阿部先生略歴紹介

阿部和光先生は、九州大学法学部を卒業後、一九七〇年から一九七九年まで九大大学院法学研究科で社会法を専攻なさいました。その後西九州大学、福岡県社会保育短期大学、福岡県立大学で教鞭を執られた後、一九九九年から本学の法学部に教授として着任されました。

阿部先生は、ご専門である社会保障法の分野では数多くの研究業績を挙げられていますが、実は労働法にも造詣が深く、労働法と社会保障法の二つの分野で活躍されている、数少ない研究者の一人です。先生は研究生生活を始められた当初、労働法を中心に研究された時期もあり、『労働法の争点』、労働法学会講座など、労働法学の到達点を示す重要な刊行物にも数多くの論文を掲載され、労働法の基礎理論の構築にも大きく貢献なさいました。

一九八〇年代後半から、阿部先生の研究のご関心は徐々に社会保障法の分野にシフトされました。特に社会保障法の中核的位置にある生活保護法について、数々の研究成果を挙げられました。たとえば、一九九一年秋に開催された、「生活保護の今日的課題」を共通テーマとする日本社会保障法学会シンポジウムでは、先生が「生活保護における補足性原理」についてなされたご報告が学会から大いに注目を浴びました。その後も先生は、社会福祉における権利擁護をはじめとして、生活保護法に関する研究を進められ、この分野の理論的發展に大きな貢献を果たされました。先生の博士学位論文でもある『生活保護の法的課題』（成文堂、二〇一二年）というご著書は、まさにこれらの研究成果の集大成でした。

また、先生は、社会保険の研究にも長年熱意をもって取り組まれています。二〇〇五年秋に「社会保険の変容と社会保障」を共通テーマとして開催された学会シンポジウムで総論的報告を担当されたのも、先生はこの分野において

誇らしい研究成果を数多く出されたからです。これらの研究業績はここでは挙げませんが、一つだけ紹介させて頂きますと、先生は、主要著者の一人として、『社会保険改革の法理と将来像』（法律文化社、二〇一〇年）というご著書の中で、社会保険の歴史的な分析からそのあり方を再検討する必要性を指摘されました。その中で非正規労働者、被扶養配偶者、定住外国人など社会のマイノリティについても、社会保険制度から排除するのではなく、等しく社会構成員として社会に平等に包摂すべきであることを提言されました。このご研究は、社会保障における社会連帯の意義を再確認するという、現在の社会保障改革には欠かせない重要な視点を提示された素晴らしいものです。

そして、先生は二〇年以上にわたり社会保障法学会の理事を務められており、その間企画委員長も兼任されるなど、学会の発展にも大きな貢献を果たされました。また、先生は、福岡県個人情報保護審議会の委員、福岡労働局紛争調整委員会の委員、福岡県最低賃金審議会の委員など多くの社会的活動もなさいました。

阿部先生は、学内においては法学部長と法科大学院長をそれぞれ二期連続して務められるなど、教育活動にご尽力頂きました。先生はいつも思いやりを持って学生に接しており、その優しさには、一人一人の学生の立場をできるだけ尊重し、彼らが本来持っている力を最大限に引き出そうとする教育姿勢が見られます。教育者の先輩としても多くのことを学ばせて頂きました。

（久留米大学法学部准教授 龔 敏）